



立科町

第144号

平成28年4月27日

# 議会だより



春爛漫（古町地区の桜）撮影：蓼科写真クラブ

## 目次

|                  |        |
|------------------|--------|
| 議案審議報告 .....     | p2～8   |
| 常任委員会報告 .....    | p9～10  |
| 一般質問 .....       | p11～15 |
| 議会の動き／編集後記 ..... | p16    |



# 平成28年 第1回定例会

第1回定例会が3月2日から15日までの14日間の会期で開かれた。  
新年度予算については、議長を除く全議員により「予算特別委員会」を設置し審査した。

## 平成28年度 新たな施策等

|                    |           |                  |         |
|--------------------|-----------|------------------|---------|
| ・ふるさと寄附金事業（農業支援創設） | 1億4,329万円 | ・生ごみ堆肥化事業        | 1,546万円 |
| ・地域おこし協力隊経費        | 679万円     | ・保育園保育室エアコン設置    | 256万円   |
| ・公共施設等総合管理計画策定業務   | 404万円     | ・白樺湖周遊ジョギングロード整備 | 7,150万円 |
| ・移住者・若者世帯の住宅新築補助   | 300万円     |                  |         |

平成28年第1回定例会は、3月2日から15日までの会期で開かれた。条例の制定3件、一部改正14件、補正予算10件、当初予算10件、議決事件4件、認定1件、同意4件、認定1件、請願1件をそれぞれ可決した。

### 条例の制定

**可決** ◇行政不服審査法の施行に伴う関係

条例の整理に関する条例  
行政不服審査法の全面改正による文言の改正及び審査請求できる期間を「60日以内」を「3か月以内」に改正するもの。

### 条例の改正

**可決** ◇立科町課等設置条例等の一部を改正する条例

「総合政策課」を「企画課」に、「観光課」を「観光商工課」に組織変更するもの。

**可決** ◇立科町行政手続における特定の個人を識別するための番号

の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例  
福祉医療費の支給に關して事務処理の効率化を図るため、特定個人番号を利用できるようにするもの。

**可決** ◇立科町ふるさと寄附金条例の一部を改正する条例

ふるさと寄附金を活用した事業に「産業振興に関する事業」を追加するもの。

**可決** ◇立科町国民健康保険条例の一部を改正する条例

新斎場の供用開始により、葬祭費について、現行の「2万3100円」を「5万円」に改めるもの。

### 議決事件

◇町有地貸付料の不納欠損に係る請求権の権利放棄

◇白樺高原下水道使用料

の不納欠損に係る請求権の権利放棄

◇給水使用料の不納欠損に係る請求権の権利放棄  
前記3議案は破産等により、債権の請求権を放棄する。

◇工事請負変更契約の締結

平成27年度立科町防災行政無線整備事業事業実績により、15万5千円減額。

### 同意

◇蓼科・中尾辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画地域公共交通バス購入事業の追加。

◇立科町固定資産評価審査委員会委員選任

山浦 正志氏（再任）

◇立科町教育委員選任

米澤 修一氏（再任）

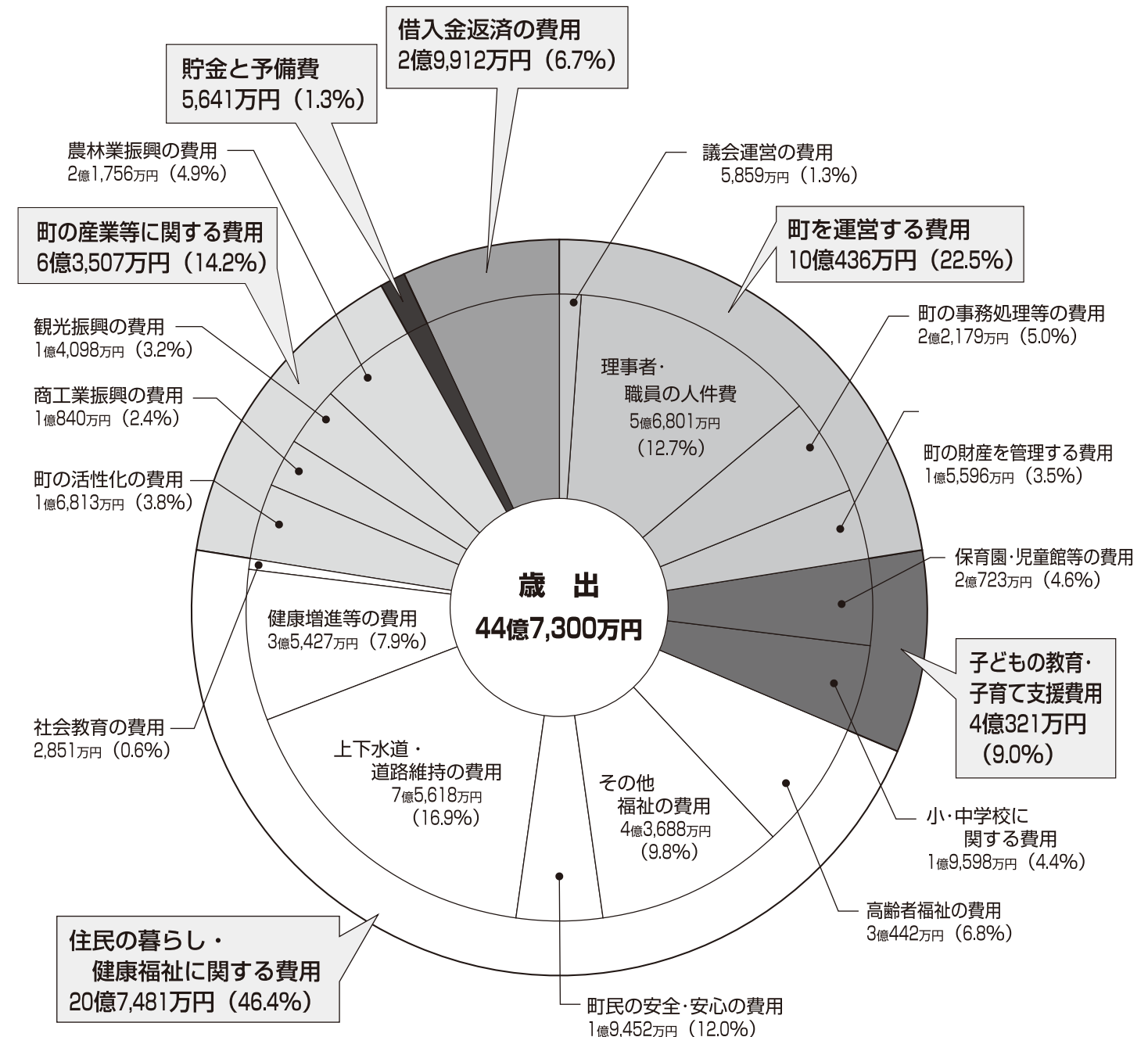
◇立科町教育委員選任  
堀 美智子氏（新任）

### 補正予算

◇一般会計（補正5号）  
1億4447万2千円を減額し総額50億6996万7千円。  
道路橋梁費で国庫補助金が見込めなかつたため、事業費1億2856万円減。

### 陳情

「米軍輸送機C-27（空軍）・MV22（海兵隊）両オスプレイの飛行訓練に反対し、飛行中止を求める意見書提出の請願」  
委員会審議では継続審査としたが、議員発議により本会議で賛成多数で採択となった。



## 佐久平斎場



4月から供用が開始された佐久平斎場



## 第2回

## 6月定例会日程（予定）

|          |       |
|----------|-------|
| 6月3日（金）  | 開会、提案 |
| 6月6日（月）  | 質疑    |
| 6月7日（火）  | 一般質問  |
| 6月8日（水）  | 一般質問  |
| 6月9日（木）  | 委員会   |
| 6月10日（金） | 委員会   |
| 6月14日（火） | 採決    |

\*是非 傍聴にお出かけ下さい。



# 予算特別委員会



## 総務課

### 一般会計

#### ◎歳入

軽自動車税166万円の増額は。

平成28年度税率改正により税額が上がる。

入湯税300万円増の理由は。

平成27年度から1社増えて4社が入湯税の徴収事業所となった。20万人を見込む。

平成27年度は骨格予算だったが、平成28年度は通常予算か。

平成27年度は防災行政無線事業があった。平成28年度は大きなものはない。歳入増の要素はあまりない。

権現の湯の収入が減額となっているが、来館者数が減少している。

◎歳出  
債務負担行為の内容は。

夢科牧場の飼育動物の損失補償。羊、ヤギ、ミニブタ等。

マイナンバー関連の支援業務委託料は毎年かかるのか。

1年のみ。

白樺高原環境整備基金の目的は。

白樺高原整備のため土地賃貸料の1割を積立。旧グランビュール夢科の関連の寄附金も積

み立てている。

定期清掃委託料の内容は。

役場庁舎の清掃の一部を「ふれあい園」に委託予定。障害者支援の要請もある。

地理空間情報活用システム委託料の内容は。

航空写真の撮影。

地方税滞納整理機構への負担金は。

立科町は5件分として負担している。

県衛星防災行政無線設備更新負担金の内容は。

県との防災行政無線は平成11年に設置され、16年が経過している。県の更新事業への負担金。

## 総合政策課

友好都市等交流人口拡大PR事業は。

地方創生の一環として、新聞等への広告を行い、広く立科町をPRする。

地域おこし協力隊2名ということだが、複数の方が良いとのことから2名を募集。

地域おこし協力隊の財源は。

特別交付税で措置される。

婚活イベントは、従来社会福祉協議会でやってきたが、町としての取組みか。

社協とは別。婚活イベントを開催する町内企業や団体への補助。飲食以外の経費の2分の1以内、10万円を限度とする。

地域情報通信の備品購入費は。

平成21年度導入の機器のサポートが終了

するための更新。

地域交通対策でワゴン車の購入は。

シラカバ線のバスの走行距離が長く、故障が多い。乗車人数により両方使いたい。

町有地内地上物件撤去工事は。

白樺湖畔の老朽化した建物の撤去費用。

## 農林課

有害鳥獣捕獲費用は。

平成28年度から1頭当り1万3千円。300頭分を見込む。

ワイン用ぶどう栽培事業補助は。

ワイン用ぶどうを栽培しようとする農家への補助。



ワインブドウ試験圃場

りんご苗木購入補助の対象者は。将来りんご販売を目的とする者全員。

佐久広域連合負担金は。

佐久食肉センターの運営費・施設管理費を人口割等により負担。

薪ストーブ購入費補助対象は。

住民。補助率4分の1以内、上限10万円。

ふるさと寄附金のお礼品で1億3100万円見込んでいるが内容は。

農業支援として米5千俵を想定。JA出荷分を見込む。

## 建設課

町道維持管理協力金の内容は。

各区・部落34地区2団体に交付。管理している道路延長等により算出。

白樺湖周遊ジョギングロード整備の内容

るべく常駐させ、利用を増やす。

教育振興経費の不登校対策事業費は。

支援員賃金を計上。

地域高校の育成補助金は。

地域高校がなくなる。地域が衰退してしまふ。存続に向けてできるだけ支援したい。

公民館長を新たに配置したのか。

ここ10年程は教育次長が公民館長を兼務していた。公民館活動を活性化させるため充実させた。

郷土芸能等保存事業対象は。

古町・藤沢・桐原・外倉の4地区の獅子舞奉納。

綱引き大会は次年度以降やらないとのことだが、今後の方向は。

新たな競技を模索中。

防犯カメラの設置が計上されているが。

3台を予定。風の子広場、権現山運動公園の野球場及び体育センターの駐車場に設置する。

## 観光課

施設の収支はどのようになっているか。

施設の利用頻度により増減ある。誘客促進の意味合いもあり、どちらかというと支出が多い。

観光施設費が多額になっているが。

辺地対策事業により御泉水自然園ビクターセンターのデッキ改修

等が増加。



御泉水ビクターセンター

ボートの更新は。

白鳥型ボートが12台あり、計画的に6台の更新をしている。

女神湖浮桟橋設置工事の内容は。カヤック乗り場を新設。



女神湖白鳥型ボート

は。

茅野市側と同様、ゴムチップで計画。



白樺湖ジョギングロード（茅野市）

## 町民課

住民票等コンビニ交付システム構築は。

佐久広域圏内の佐久市・小諸市・御代田町・佐久穂町・立科町で共同構築。マイナンバーカードが必要になる。

◎歳入  
軽自動車税166万円の増額は。

平成28年度税率改正により税額が上がる。

入湯税300万円増の理由は。

平成27年度は骨格予算だったが、平成28年度は通常予算か。

み立てている。

定期清掃委託料の内容は。

役場庁舎の清掃の一部を「ふれあい園」に委託予定。障害者支援の要請もある。

地理空間情報活用システム委託料の内容は。

航空写真の撮影。

地方税滞納整理機構への負担金は。

立科町は5件分として負担している。

県衛星防災行政無線設備更新負担金の内容は。

県との防災行政無線は平成11年に設置され、16年が経過している。県の更新事業への負担金。

## 教育委員会

児童館厚生員賃金増は。

厚生員1名増。保育士、教員の有資格者等を予定。

保育室のエアコン設置は。

日影がないため、緑化について議論してきた。雨水散水も効果がない。保育室は30℃以上になる。熱中症予防のため必要。

3人目以降の保育料無料とのことだがその内容は。また受入れ体制は。

歳入の方で月額80万円ほど減額としている。園児数により職員配置を行う。

人権センター光熱水費の増は。

現状は職員不在となっている。職員をな



古町獅子舞



## 討 論

◇反 対◇

村田 桂子

議案第7号 この条例は、個人番号を利用する事務として福祉医療費の「医療費還付などの窓口申請」を新たに追加するものである。

町は番号利用の利便性を言うが、これまでよりも慎重な手続きが必要になり、カードを持ち歩かなければならないわずらわしさが増す。税や保険料などは、番号記入なしで口座から自動的に引き落とされ、支給を受ける

ときだけ番号を記入しなければ利用できないことになれば、何のための制度かということになる。

住民基本番号制度の導入時も巨額が投じられたが利用者はわずかである。今回の個人番号制度も、巨額の費用が掛かる割合には、利用が少ないと考える。

法律では、個人番号を記入しなくても不利益を受けないこととなってい

監督委員会からも「喫緊の課題、早急に手を打つように」と指摘されている。

昨年3月議会に、指定管理ができるようにするための索道事業条例の一部改正が上程、可決された。今回、一般質問でも取り上げたが、「指定管理等をやらない訳ではないが」と、具体的な結論を出す時期も政策も改善策も示されなかった。

これでは近い将来、索道事業の運営に大きく公費を投入するようになり、町民に、多大の負担をかける事になる。明確な施策、早急な改善策を打ち出される事、また、全町的な意見を聞く事を要望し、反対討論とする。



る。煩雑さがまし、個人番号カードの紛失の懸念や、番号の書き間違いなどの新たな心配も出てくる。これまでの本人確認で十分だと考え、反対する。

議案第27号 平成27年度一般会計補正予算（第5号）この補正は、マイナンバー制度運用に際し、セキュリティ強化として情報を扱う職員の手ひら認証の装置設備、約1600万円、カード発行経費約130万円、合計約1730万円の追加補正で、必要性は疑問であり、反対する。

議案第17号 平成28年度予算は、町長が初めて組んだ思いの詰まった予算であると認識している。「子育てしやすい町づくり」「定住・移住したくなる町づくり」をモットーに予算の重点化が図られているが、反対する理由は、大きく3点である。まず第1は、個人番号制度の導入経費である。

住民票や印鑑登録証明書をコンビニで取るためのシステム導入に、初期

◇賛 成◇

西藤 努

平成28年度、一般会計予算は、44億7300万円を上程。「ふるさと寄附金」予算、1億4700万円は多額であり、農業振興支援とするが、若干の懸念を持つ。しかし、特に低迷する米農家の所得増に繋がる施策であり、生産意欲の向上が期待できる。移住・定住・子育て支援施策は、本年度重点施策。人口減少対策は、自治体間の最も競争激化が予想される施策。新たに移住・定住推進経費、共働き・子育て世帯の負担軽減施策等、関連予算が計上されている。

地球温暖化防止、循環型社会の構築予算は、新クリーンセンター移行を踏まえ、本年は準備期間。住民周知に万全の対応をすること。生ゴミ堆肥化事業は、ゴミ減量化の期待は出来るが、収集方法、永続的な運用方法等、町民に納得するよう、慎重に検討されることの要望を付し、賛成する。

経費で約2千万円、その他の経費で、約1688万円、計約3725万円計上され、毎年の経常的経費も420万円かかる。このコンビニ交付システムは、個人番号カードが必要となる。1年に何回利用するかわからない判らない住民票や印鑑登録証明の交付のために4千万円近い財源がかかるが、必要性は低いと考える。

今一つの反対の理由は、同和对策への支出が予算化されている事である。国による同和对策はすでに終了している。ところが町は、同和对策として部落解放同盟立科町協議会や解放子供会などに特別扱いで予算化している。該当地区の子どもたちへの学習支援などは、むしろ地域を広げ、町の希望する子ども全てへの学習支援に拡大すべきである。

また、毎年予算を減額して特別扱いを止めるとした約束が果たされていない。3つめは進行する住民の貧困化・子どもの貧困への手だてがとられてい

索道事業は、難しい局面にある。天候や観光事業の取り巻く状況から、確固たる見通しが立てにくい、苦しい予算編成とは理解する。効果的な誘客PR、新市場の開拓に精力的に取り組むこと。

また、縷々指摘されている将来課題に対し、安定的な観光振興に資する方策に向け、研究・検討を重ね、課題克服にスピード感を持って当ることを期待し、賛成する。

その他、条例案件、各特別会計予算、補正予算については、事業推進に必要なものと認め、賛成する。

町長として、初めての編成である。奇しくも、「自立宣言」10年経過、「地方創生」総合戦略本格スタートとなる節目の時期である。本予算等が、住民福祉の向上、当町の発展に資するものと評価し、行政運営への期待も込め、賛成討論とする。

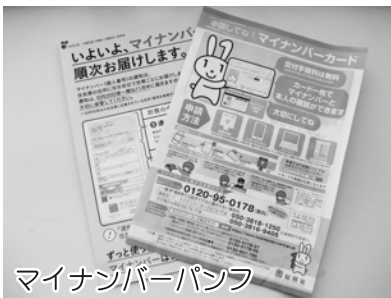


ないということである。

国民の賃金は4年連続で減り続けている。その上消費税8%が追い打ちをかけており、生活の苦しさを訴える住民は増えている。特に子供の貧困は16%となり、6人に一人は貧困家庭、という状況である。

子どもの医療費無料化を文字通り窓口で無料化することや給食費の無料化、上下水道料など公共料金の減免制度など、一人親家庭や貧困家庭などに心を寄せた施策展開が求められる。残念ながらこの点での展開が見られない。

以上反対討論とする。



◇賛 成◇

両角 正芳

ふるさと寄附金条例の一部を改正する条例制定は、寄付金を活用した米生産農家への支援に充てるための条例改正であり、その成果を期待する。

また、福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例制定は、これまでの乳幼児からの医療費助成を妊産婦からとするものであり、子育て支援の一助となり得るものとの判断から賛成する。他の条例改正は、国の法改正に伴う改正が主なものである。

平成28年度予算は、町長の重点施策である、子育て支援と定住・移住支援を推進するための新規事業として、条例改正で述べた事業のほか、保育料の負担軽減策、定住・移住者向け新築住宅補助事業、クリーンエネルギー事業など、施策を補完する事業が予算化されている。また、広域的連携による白樺湖周遊ジョギングロード事業は、観光誘客等にも繋がる事業と

◇反 対◇

村松 浩喜

議案第32号「町有地賃付料の不納欠損に係る請求権の権利放棄について」に反対する。

この議案は、貸付料の滞納により契約解除に至るなど、その回収が困難となった11件の事案について、未納額を請求する権利を放棄する、というものだ。

本来、町の収入となるべき未納金の回収に向かい合うとき、最後の砦となるのが議会なので、権利放棄には慎重に臨むべきである。民法第169条では、賃貸料などの支払いを受ける権利は5年間行使しなければ消滅するという、時効について規定している。本案には最後の催告から5年を経過していないものも含まれていて、これらの債務者は一般論として時効の援用を受けられない。したがって、現時点で請求する権利を放棄することは時期尚早である。

反対討論に加えて、滞納整理について次の提案

して評価する。

福祉関係においては、日中活動系サービスや居宅系サービス等に必要な予算が確保され、障害者支援の充実が期待できるとの判断から、賛成する。なお、介護保険特別会計予算に計上されている、介護サービス等の給付費等が増額傾向にあり、福祉事業に係る財源の確保が今後の課題と考える。

教育行政においては、学校と地域が一体となつて子どもを育てる仕組みをつくる、信州型コミュニティスクールの実施及び学校教育や社会教育の充実を図ることを視野に入れた、公民館長の配置とのことにより、賛成する。その他、町道改良や水道管布設替等のインフラ整備事業も順次計画されている。公共施設の整備及び活用に関しては、公共施設総合管理計画の策定が予定されているが、何年も利用実態のない公共施設も見受けられるので、早期に活用方策を示すことを強く望む。

平成27年度補正予算は、

をする。

1. 税金、上下水道料、土地貸付料などの滞納整理担当を一本化して、事務効率の向上を図ること。  
2. 回収効率の向上や職員に与える精神的負担の軽減を図るため、未納金回収を目的とした遠方への職員派遣は避けること。  
3. 別荘地貸付料滞納の場合は、支払い交渉に費やす期間を長引かせずに契約を解除し、早期に新たな貸付先の獲得を目指すこと。

◇反 対◇

田中 三江

平成28年度索道会計予算について反対する。

索道事業は時代の変化に伴い、暖冬の影響やスキー人口の減少により、収入は平成15年度から減少が続く。しかも、近年の収支は毎年1億円以上の欠損となっている。そして、留保金は現在4億5千万円余に減少している。

観光と農業の町と謳っている当町、索道を無くすわけにはいかない。

次年度に向けての事業費の確定や実績見込みによる補正が主なものであり、賛成する。

行政として、農業振興公社に対する補助金交付目的を明確にされるところにも、索道事業の経営改善とその周辺エリアの整備促進策を早期に示されることを期待し、賛成討論とする。



米軍輸送機オスプレイの飛行訓練に反対し、飛行中止を求める意見書提出の請願について

◇反 対◇

榎本 真弓

国民の生命と財産を守る立場から、県は防衛大臣に安全性の要請をはじめ、質問書や要請を県知事名ですでに提出。北関東防衛局次長に対して、



危機管理監名で、運用等

に関する質問書や関係機  
関に安全性や訓練時期な  
どの具体的内容について  
地域住民に十分な説明す  
ることなど要請している。

平成27年12月議会では、  
県は市町村の意見も踏ま  
えた上で、国に対する要  
請について検討したいと  
の意向を示した。また長  
野県ホームページにおい  
て、オスプレイ目撃情報  
の収集を行うなど危機管  
理に努めている。

県議会の意見書は、「責  
任をもって関係地方公共  
団体に説明するとともに、  
全国各地で行われる飛行  
訓練について、関係地方  
公共団体の意向を十分尊  
重して対応するよう要請」  
を提出した。

よって、現段階は、オ  
スプレイの安全性・十分  
な説明・住民への影響を  
考慮するなどを求めるこ  
とが妥当であると考え、  
飛行中止を求める意見書  
は極論であり不適切であ  
る。県の対応にゆだねる  
ということも、判断の一  
つである。

立科町上空だけ飛行中

止になればよいのか。

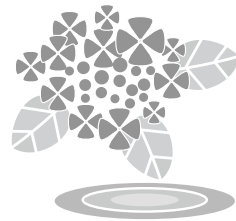
#### ◇賛成◇

今井 清

テレビ・新聞報道等  
でもオスプレイは超低空飛  
行や夜間飛行を行うため、  
事故率が極めて高く、ま  
た低空飛行や夜間飛行に  
よる騒音についても問題  
になると思われる。

立科町は観光と農業の  
町であり、風光明媚な当  
町上空にオスプレイが飛  
ぶ様は観光にマイナスイ  
メージとなる。子どもた  
ちを安心して通学通園さ  
せられないこと、農業に  
も大きな支障がでる恐れ  
が充分考えられる。

災害のない、安心安全  
の町である立科町に最も  
ふさわしくない米軍輸送  
機オスプレイの飛行訓練  
に拒否をするため、飛行  
中止を求める意見書の提  
出に賛成する。



## 総務経済常任委員会

所管 総務課・総合政策課・農林課・観光課  
会計室・議会事務局

副園

榎本 真弓  
村松 浩喜  
田中 三三  
瀧澤 壽美雄  
両角 正芳  
村田 桂子

3月9日、付託案件  
を審査した。主な質疑内  
容は次のとおり。

### 質疑Q&A

◎立科町課等設置条例等  
の一部を改正する条例

Q これまでの「観光課」  
から「観光商工課」に  
し、「総合政策課」か  
ら「企画課」に変える理  
由は。

A 観光と商工の連携を  
強め、山と里の相互  
の連携と振興を図るため。  
観光係は山に、商工係は  
役場に置く。「企画課」  
にしたのは、町のホーム  
ページの充実など企画力  
を高めるためである。

◎平成27年度一般会計補  
正予算(第5号)

Q 電算委託料の約16  
00万円は何か。  
A マイナンバー業務の  
セキュリティを高め

るために、扱う職員の手  
のひらを認証するシステ  
ムの導入経費である。

Q 「権現の湯」事業の  
燃料費を減額してい  
るが。

A 月1千人、年間8千  
人入館者が減ってい  
ること、燃料の単価が  
下がっていることから減  
とした。野菜など売店の  
売り上げは2割以上増え  
ている。今後も地元野菜  
を増やすなど、経営努力  
を強めたい。

Q 有害鳥獣駆除事業を  
140万円も増やし  
たが。

A わな免許を取得した  
人がいることから、  
見込みを既に71頭上回っ  
た。一年で340頭の捕  
獲を予定している。また、  
報酬単価も1万円から1  
万3千円にしたことから  
増額したもの。

◎町有地貸付料の不納欠

各議員の賛否結果（賛否の分かれたもの ○賛成 ●反対） ※議長は表決に加わらない。

| 議案番号  | 議 案 名                                                                 | 今井 英昭 | 森澤 文王 | 今井 清 | 村田 桂子 | 両角 正芳 | 村松 浩喜 | 榎本 真弓 | 森本 信明 | 西藤 努 | 瀧澤 壽美雄 | 田中 三三 | 結 果 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|--------|-------|-----|
| 議案 7  | 立科町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について | ○     | ○     | ○    | ●     | ○     | ○     | ○     | ○     | ○    | ○      | ○     | 可決  |
| 議案 17 | 平成28年度立科町一般会計予算について                                                   | ○     | ○     | ○    | ●     | ○     | ○     | ○     | ○     | ○    | ○      | ○     | 可決  |
| 議案 26 | 平成28年度立科町索道事業特別会計予算について                                               | ○     | ○     | ○    | ○     | ●     | ○     | ●     | ○     | ○    | ●      | ●     | 可決  |
| 議案 27 | 平成27年度立科町一般会計補正予算（第5号）について                                            | ○     | ○     | ○    | ●     | ○     | ○     | ○     | ○     | ○    | ○      | ○     | 可決  |
| 議案 32 | 町有地貸付料の不納欠損に係る請求権の権利放棄について                                            | ●     | ●     | ○    | ○     | ○     | ●     | ○     | ○     | ○    | ○      | ○     | 可決  |
| 発議 1  | 米軍輸送機CV222・MV222両オスプレイの飛行訓練に反対し、飛行中止を求める意見書提出について                     | ○     | ○     | ○    | ○     | ●     | ○     | ●     | ○     | ○    | ●      | ●     | 可決  |

### 請 願 ・ 陳 情 の 審 査 結 果

| 受理番号  | 件 名                                                       | 提出者                | 付託委員会 | 結論   |
|-------|-----------------------------------------------------------|--------------------|-------|------|
| 請願第1号 | 「集団的自衛権」行使を具体化し、戦争につながる安全保障関連二法のすみやかな廃止を求める請願             | ピースアクション佐久代表 望月清泰  | 総務経済  | 継続審査 |
| 請願第2号 | 米軍輸送機CV222（空軍）・MV222（海兵隊）両オスプレイの飛行訓練に反対し、飛行中止を求める意見書提出の請願 | ピースアクション佐久代表 望月清泰  | 総務経済  | 継続審査 |
| 請願第3号 | 「集団的自衛権」行使を現実のものとする安全保障関連二法の廃止を求める請願                      | 9条を守るたてしなの会代表 二川 透 | 総務経済  | 継続審査 |

棄

損に係る請求権の権利放

Q 不納欠損とするには、  
未納の期間が短すぎ  
るものがあるのでは。

A 破産等により徴収の  
見込みがないものに  
ついて処分した。

◎請願第1号「集団的自  
衛権」行使を具体化し、  
戦争につながる安全保障  
関連二法のすみやかな廃  
止を求める請願

前回地域のみさんの  
の盛り上がりがあったが  
今回はそれとは同様とは  
いかない、県議会でも意  
見書が上がっているの  
であって町で上げなくて  
も良い等の意見があり、  
継続審査とする。

◎請願第2号 米軍輸送  
機CV222（空軍）・MV  
22（海兵隊）両オスプレ  
イの飛行訓練に反対し、  
飛行中止を求める意見書

## 総務経済常任委員会活動報告

平成28年2月1日（月）

●佐久スキーガーデン「パラダ」 視察  
指定管理管理事業および事業施設の視察



平成28年1月12日（火）

●飯綱町議会 研修  
飯綱町の議会運営等について研修





## 社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

3月9日付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

### 質疑Q&A

◎条例の制定・改正について

国民健康保険条例

**Q** 葬祭費を2万3100円から5万円に改正するが、近隣市町村の料金は。

**A** 新斎場使用に当たって改正するもので、佐久地域統一料金となる。

◎生活排水共同処理施設事業費分担金徴収条例

**Q** 共同住宅においては、分担金が増加となるのか。

**A** 公共マス設置規定で定められていたものを条例化したものであり、内容は今までどおりで増額ではない。

◎一般会計補正予算

**Q** マイナンバー通知カードの申請状況は。

**A** 2月末現在436名で住民の6%が申請している。

**Q** 特別会計繰出金が増額した理由は。

**A** 国県負担金の増額による。

**Q** 介護者慰労金の減額理由は。

**A** 施設入所に伴う居宅介護者の人数の減による。

**Q** 夢科高校通学車両運行補助金150万円の増額理由は。

**A** 中込線のバス運行費の値上げによるもの。

**Q** 有料道路利用者負担軽減事業補助金対象の利用者の多いトンネル及び宣伝は。

**A** 三才山トンネルの利用が一番多い。次が新和田トンネル。広報に

ついては、様々な広報媒体により宣伝していく。

**Q** 社会資本整備総合交付金1億178万円の減額理由は。

**A** 国の交付金配当額の決定に基づくもので申請額より決定額が少なかったため。

◎国民健康保険特別会計補正予算

**Q** 高額療養費が1390万円伸びた原因は。

**A** 佐久医療センターが新設されて高度医療費が伸びたことによると思われる。

◎下水道事業特別会計補正予算

**Q** 合併浄化槽設置補助金の減額理由は。

**A** 合併浄化槽設置予定者が工事を行わなかったことによる減額。

### 1 図書館を併設した町民交流センターの建設を 2 地元高校と連携した地域活性化を



今井 清

るかは、充分な議論を行いたい。

**問** 建設資金にふるさと活性化基金を使うべき。ふるさと活性化基金6億9千万余の使途は決まっているのか。

**答** 総務課長 使途については現在決まっていらない。

**問** 都会では図書館があるのが当たり前、定住移住したくなる町であるためには、図書館はぜひとも必要である。

**町長** ニーズは承知している。町民や議会と議論しながら方向性を出したい。



立科町図書館

**問** 夢科高校は立科町の将来を担う後継者育成の場であるがその認識は。

**町長** 夢科高校がなくなるのと300人以上の若者が消え、町の活気が失われてしまうため、立科町に必要不可欠であることは承知している。

**問** 夢科高校には、地域貢献コースと地域貢献コースの他高校にはない特色あるコース制が設定され、若い力で地域を支え、魅力を発見し、地域を発信しているが、町の支援体制は。

**教育長** 夢科高校育成会を通じて地域学などの授業を行う講師の謝金等を補助している。

**問** 夢科高校では、授業で立科町の特産品を使った商品開発を行った。高校生のアイデアを活かした商品開発、販売等について町が協力体制をとれないか。

**町長** 町内企業と連携しながら推進する方向で検討したい。

◎水道事業会計補正予算  
**Q** 夢の平配水管カメラ調査業務の減額理由は。

**A** 潜水土による調査によりカメラ調査が必要なくなったため。

## 社会文教建設常任委員会活動報告



立科町児童館

平成28年1月22日（金）  
●立科町児童館  
「こども未来館」  
児童館事業内容等について説明を受ける

平成28年1月25日（月）  
●教育委員との意見交換会  
立科教育・地域高校育成・不登校対策等について



平成28年3月9日（水）  
●町道認定予定路線現地調査  
町道中居細丸線・町道長尾根線



町道中居細丸線(新ハートフルケア入口)

### 平成28年度の重点施策及び 旧保育園跡地の利用計画は

子育て支援と定住・移住事業を推進する  
保育園跡地利用は住民のアイデアが必要



両角 正芳

**問** 町長自ら担当課に指示した28年度新規事業は。その財源は。

**町長** 第3子以降の保育料の無料化や妊産婦の医療費助成及び防犯カメラの設置等、子育てしやすい環境整備。ふるさと協力隊員採用による新たな視点や発想の転換による地域づくり。移住者・若者向け住宅新築補助など、事務事業の見直しや補助事業等を活用し、計画的な事業推進を図っていく。

### 木質バイオマスボイラー実用化による スキー場等に足湯体験施設はどうか

答 バイオマスエネルギー等を研究・検討し  
新エネルギー事業を総合的に推進する



木質バイオマスロケットボイラー

**問** 計画的な間伐に併せ、木質バイオマスエネルギーを活用したボイラーの実用化を図り、広くアピールする方策として、手始めにスキー場や直売所などに足湯体験施設などはどうか。

**町長** ヒートアイランド現象による地球温暖化

**問** 旧保育園跡地の利用計画を早期に示す必要があると考えるが。

**町長** アンケートに基づく実行策は、芳しくない現状である。住民のアイデアなどを取り入れながら、練り直していく。



旧千草保育園

は、地球規模における中長期的な問題である。新エネルギー事業を進める上で、バイオマスエネルギーの研究・検討は必要と考える。足湯施設については、考えていない。

**結** 人口減少に歯止めをかけ、魅力ある町づくりを行っていくためには、他に先駆けた施策の展開と町内外に立科らしさをアピールする必要がある。



**問** ワークライフバランスのためにもテレワークの推進が望まれる。見解は。

**町長** テレワークは、情報通信技術（ICT）を活用した、場所・時間にとらわれない柔軟な働き方である。業務の効率や生産性の向上を実現させるとともに、少子高齢化、地域活性化などの課題を解決する有効な手段であると認識している。

**町長** 国も特性を生かした新しいタイプの「ふるさとテレワーク」を推進。県でも「信州ふるさとテレワーク推進協議会」を2月に設置した。当町も協議会への参加を決めた。



榎本 真弓

答

可能性を調査・研究し、立科町に適したスタイルを検討する

問

テレワークの周知と導入を

問

企業誘致としての取り組みは。

**総合政策課長** 地方創生加速化交付金を活用し、定住・移住促進事業として、テレワークセンター導入に向けた基礎調査を予定している。ふるさとテレワークの内容は、

- ① 地方のオフィスに都市部の企業の社員を派遣し、本社機能の一部を行う。
- ② 子育てや介護などを理由に、移住を希望する社員の勤務を継続する。
- ③ クラウドソーシングなどを利用して、都市部の仕事を受注する。
- ④ 都市部の企業が、地方で人材を採用する。

問

立科町役場で導入の考えは。

**町長** 現時点では考えていない。



地域情報の発信と人々の交流促進 (ふるさと交流館)

問

町長の町づくりを問う。

**町長** 人口減少を一日も早く止めるために、今だからこそやっていかなければならないことを、住民が喜びを感じ住んで良かったと思う町に向け、オール立科で進めていきたい。

問

ICT教育をさらに深める必要があるのでは。

**教育長** パソコンを扱う技術だけではなく、人間の豊かな感性が重要と思う。教育委員会として、不足している指導者の対応や新しいICT情報の発信に努めていく。

問

移住・定住政策について



森澤 文王

**問** 当町の移住・定住政策のこれまでとそれに対する評価は。

**町長** 人口減少対策として実施した内容は、少子化対策として若い世代への子育て環境の充実のために、

- ◇子育て支援住宅の建設
- ◇統合保育園の建設
- ◇子育て支援センターの充実
- ◇保育サービスや児童館事業の充実
- ◇妊婦健診の支援
- ◇高校生までの医療費無料化
- ◇各種予防接種・ワクチンの補助

その他、住環境として住宅団地の整備、空き家バンク制度の推進、クラインガルテンや交流促進センターの活用による交流人口の拡大等を進めてきたが、人口減少には歯止めは掛かっている。今後も継続した取り組みや、事業の評価・見直しを行い、新しい施策と合わせ、結果に結びつくものと考えている。

問

今後、移住政策を進めて行くにあたり、

移住体験住宅では、交流のために町民の皆様の協力が必要になる。「なぜ移住者が必要なのか」町民の皆様に理解を求める必要があると考えるが、町長の考えは。



移住体験住宅

町長

人口減少を緩やかにするため、移住者の増加を図ることは必要不可欠である。町民の皆様・行政・関係機関すべての共通の課題と捉え、進んで行く事が重要である。積極的に移住政策の情報を発信して行く。

問

移住政策のアプローチ・PRを考える時、

あれこれと新しいアイデアを出すことに気を取られてしまうが、移住希望者が必要とする情報を把握しているか。

**総合政策課長** きめ細やかな相談体制が求められると考える。移住希望者に限らず、町民の皆様に對しても、各種相談窓口の充実、日頃より役場全体で取り組んでいる。

結び

立科町は、移住者であれば町長になることも出来る。排他的な田舎の町ではなく、懐の深い町である。その証拠は、現町長の米村町長である。これを移住政策の追い風と捉え大きく前進することを望む。

問

「川西赤十字病院で透析を」の住民の声、ぜひ届けて



村田 桂子

**問** 住民の方から「送迎バスを出している川西赤十字病院でぜひ透析をやってもらえないか」とのご要望を受けた。

透析は1回で3〜4時間ばかり、週に2〜3回受けなければ命にかかわる重大な治療である。患者さんも増えており、高齢化も進んでいます。「透析後はとても疲れて、車の運転もきつい」「送迎バスを出している川西赤十字病院でぜひ透析をやってもらいたい」との声は切実である。

大雪など災害が起きれば、遠くの病院への通院は困難になる。町は、同病院に運営費補助も行っていることから、ぜひ、この声を届けてほしいと考えるが、**町長** 川西赤十字病院は、

当町にとつて身近にあり、必要な病院と認識しており、川西保健衛生施設組合を通じて、建設費と運営費の補助を出している。

また、町長は佐久広域医療協議会の審議会委員にもなっており、こうした機会に、こうした住民の声を届けた。

問

いったん3割支払わなければならないことが、医療への敷居を高くしている。子どもの医療費無料制度を文字通り「窓口無料」にすべきと考える。

特に子供の貧困をなくす上からも、ひとり親家庭など低所得の家庭には、窓口無料化を率先して行うべきと考えるが、**町民課長** 独自の無料制度には国のペナルティがあり、それを恐れて、償還払いを県の制度として実施している。当町だけの実施は困難とである。

**問** 例えば町内の医療機関



川西赤十字病院

**結び** 財源はわずかである。他県の自治体では行っている窓口無料化を智慧と工夫で行うべきである。

他に「妊産婦への無料制度の拡大」「移動解体処理車の導入で野生鳥獣の資源化を」「TTPに反対を」などの質問。

答

就任4年間である程度の結果を出しながら進めていきたい

問

索道事業の施策は



田中 三江

**問** 索道事業、次年度予算組の方針は。

**町長** 必要とされる費用にスに予算化。安全運行のためのリフト整備費用の他、しらかば2in1スキー場へ移動式スノーマシンの増設、国際スキー場にスノーモービル更新、観光センター施設の改修を計画している。

問

公設民営を目指す指

定管理の方向は。決算審査意見書の経営成績一覽22年度から26年度まで5年間の平均純収益約3億600万円、総費用約4億3100万円、欠損金が約1億2500万円。累積赤字は約6億300万円。

00万円。

赤字経営を改善しようと、昨年3月「索道事業条例一部改正」を可決、その後は。

**町長** これからは索道事業だけを考えてはいけない。指定管理は有効な対策にはなりがたい、通年ビジネスへの取り組みが必要だと監査報告書に書かれている。オールシーズンの観光地を目指す中で、索道事業も取り入れながら、改善を図り経営する。

問

索道事業は続けて行くか、また赤字でも町で経営をして行くのか。

**町長** 必要なものと感じてくる。観光客を誘致するにはスキー場は必要不可欠、継続していく。索道は町の財産である。それを守るのが町のスタンス、いずれは町営ではなくなると思うが索道



白樺高原国際スキー場

**問** 留保金が4億5千万円程に減少、年間の欠損を考えた時ゆっくりとしている時間はない。いつごろまでに決断するのか。

**町長** 任期中に方針を出して行くと言う気構えの中で考えて行きたい。

問

全町民にアンケートを取るという事は。

**町長** 私が諮問機関を作っても、答申を頂く事もある、と考えて居る。

結び

早急に判断し、町民に、負担をかけないようにしなければなら

**問** 人口減少対策として実施した内容は、少子化対策として若い世代への子育て環境の充実のために、

- ◇子育て支援住宅の建設
- ◇統合保育園の建設
- ◇子育て支援センターの充実
- ◇保育サービスや児童館事業の充実
- ◇妊婦健診の支援
- ◇高校生までの医療費無料化
- ◇各種予防接種・ワクチンの補助

その他、住環境として住宅団地の整備、空き家バンク制度の推進、クラインガルテンや交流促進センターの活用による交流人口の拡大等を進めてきたが、人口減少には歯止めは掛かっている。今後も継続した取り組みや、事業の評価・見直しを行い、新しい施策と合わせ、結果に結びつくものと考えている。

問

今後、移住政策を進めて行くにあたり、

移住体験住宅では、交流のために町民の皆様の協力が必要になる。「なぜ移住者が必要なのか」町民の皆様に理解を求める必要があると考えるが、町長の考えは。



移住体験住宅

町長

人口減少を緩やかにするため、移住者の増加を図ることは必要不可欠である。町民の皆様・行政・関係機関すべての共通の課題と捉え、進んで行く事が重要である。積極的に移住政策の情報を発信して行く。

問

移住政策のアプローチ・PRを考える時、

あれこれと新しいアイデアを出すことに気を取られてしまうが、移住希望者が必要とする情報を把握しているか。

**総合政策課長** きめ細やかな相談体制が求められると考える。移住希望者に限らず、町民の皆様に對しても、各種相談窓口の充実、日頃より役場全体で取り組んでいる。

結び

立科町は、移住者であれば町長になることも出来る。排他的な田舎の町ではなく、懐の深い町である。その証拠は、現町長の米村町長である。これを移住政策の追い風と捉え大きく前進することを望む。



**問** 不登校の現状と対応は。

**教育長** 小中で数名認知。中間教室に登校、毎日の教員送迎、電話連絡、単独加配教員配置で原級復帰を目指す。

**問** いじめの現状と対応は。

**教育長** 小学校では認知無し、中学校で数件認知。拡大いじめ対策委員会開催、県教委指導、教育相談員、スクールカウンセラー、保護者代表等で解決の議論を重ねている。固定化定化しがちな人間関係を考慮し、自己肯定感の醸成に取り組んでいる。

**問** 問題行動の現状と対応は。



西藤 努

**問** 「不登校・いじめ・問題行動・スマホ使用」現状は

**答** 憂慮はあるが、対策委員会等できめ細かに対応している

**教育長** 器物破損等、軽微な問題は発生。近年、青少年暴力等の重大な問題は少ない。学校、保護者、家庭、地域の相互信頼構築、規範意識の醸成が必要。青少年問題協議会等で充実を図る。

**問** 小中生徒児童のスマホ使用の現状と対応は。

**教育長** 小学6年生保有率は36%、中学生60%全国平均を下回る。3〜4時間使用は、小学生5%、中学生25%と憂慮される状況。PTA総会、生徒と保護者の講演会等での啓発活動を進める。

**問** 県の「子供を性被害から守るための条例」所管は。

**教育長** 長野県は全国唯一「青少年健全育成条例」の制定がない。県民運動で健やかな成長を見守る長野県風土を大切にしてきた。現状のスマホ・ネットの存在は世界中の不特定多数と接触できる極めて脆弱な状況。建前だ。

**問** 運動会での組体操の危険と対応は

**答** 集団行動、規律育成で良い経験安全に配慮し、続けたい

**問** 組体操は事故の多い10種目中3番目、学習指導要領に載っていないが認識は。

**教育長** 事故調査結果は認識。文科省は昨年まで、学校現場主義。今後の国方針を注視。

**問** 自然災害や感染症など、不測の事態が発生した場合の政策や体制は。

**総務課長** 自然災害が発生した場合、職員をできるだけ早く必要な部署に配備することが重要。災害の規模等によって参集する職員を決めてあり、非常参集訓練を年1回実施している。町内全域に影響を与えるような大規模な災害には、役場庁舎内に、町長を本部長とする災害対策本部を設置する。

**町民課長** 平成26年11月、新型インフルエンザ等対策行動計画を策定した。町長を本部長として、役場職員を対象に新型インフルエンザ等対策訓練を実施している。



村松 浩喜

**問** 21 危機管理政策と体制子ども達の安全対策



**問** 当町は避難時の要支援者名簿（法律による義務）は作成済だが、

**問** 登下校時に子どもを見守る活動はあるか。

**教育次長** 現在は無いようだ。今後は、学校と地域が連携する仕組みづくりを検討する。

**問** 平成26年度に全戸配付した防災マップには、避難所等が掲載されている。当時の全戸配付後に転入してきた方に配るとともに、これから転入してくる方には、その手続きの際に住民係の窓口で渡せばどうか。

**総務課長** そうする。

**問** ①各種対策本部が置かれる役場庁舎の耐震震度は。②役場庁舎が使えない時、対策本部を置く場所は。

**総務課長** ①震度6から7程度。②白樺高原総合観光センターなど、状況に応じて設置する。

**問** 保育園、小中学校での防犯教育の現状は。

**教育次長** それぞれ年1回以上実施している。夏休みは特別に注意を呼びかけている。

**町民課長** 検討する。

より詳細な個別計画（国の指針）は未作成だ。作成するべきでは。

**問** 町営住宅の建築の予定は

**答** 女神湖住宅は研究中、里エリアは現時点では考えていない



今井 英昭

**問** 計画されている町道小学校線の小学校石碑の移動、植木の撤去は必要か。

**建設課長** 教育委員会・小学校とも相談させてもらいながら検討する。



移動・撤去が予定されている、小学校の石碑と植木

**問** 今年、小学校開校40周年記念となり、歴史ある石碑を動かさないで安全が確保できる方法を探り、優先度が高い他の道路整備を進めるべ

**問** 上下水道施設・設備の展望は。

**建設課長** 上下水道事業は平成28年度に「水道ビジョン」の基本計画、下水事業は平成29年にかけて「長寿命化計画調査」を予定しており、これらの結果を踏まえ、維持管理について料金を含め検討していく。

**問** 下水施設の維持管理効率化へ向けた統廃合の計画は。

**建設課長** 平成37年までには、立科処理区へ外倉

**問** 町内の成功例（細谷そばの会等）を把握して横展開をしているか。

**農林課長** 有機栽培による手法で規模拡大をし、レストラン等へ契約し直接販売している例やインターネットによる消費者との取引等の事例がある。



町有林から間伐された木材

**問** 町有林の有効利用と整備事業について、需要が一段落すると言われている東京オリンピックまで年間の整備面積を増やすべきでは。

**農林課長** 平成25・26年度で、収支バランスは、2217万円のプラスとなっている。長伐期施業の面積が905haあり、現在は3割が終了しており、今後は、森林を計画的に間伐していく予定。

**問** 平成27年度末の主な事業進捗状況は

**答** 庁舎耐震補強工事（防災拠点づくり事業）など概ね計画どおり進捗



森本 信明

**問** 平成27年度の実行財政運営は。

**町長** 主な事業は太陽光発電設備（役場庁舎に設置）、マイナンバー関連事業、情報セキュリティ

**総務課長** 当初予算の基金繰入は3億6千万円、起債借入5億4850万円。今回補正予算で基金繰入は行わず（減額補正）、起債借入は5億3千万円程の見込みとなる。平林真蒲線と小学校線改良工事は繰越事業に。（27年度発注分は28年度に完成）

**問** 振興計画・総合戦略等の平成28年度予算（案）への反映は

**答** 重点指針「子育て」「定住・移住」の町づくりを

**問** 具体的な施策等は。

**町長** 保育料の減免、保育園の整備、児童館の充実、妊産婦に対する福祉医療給付、地域おこし協力隊の採用、移住・定住者向け住宅新築助成制度など。

**総合政策課長** 振興計画・総合戦略事業では、事業実績の検証、評価を行った。成果指標は、振興計画は平成25年度実績、総合戦略は平成26年度実績をベースに平成31年度における目標値を設定し

**問** 白樺高原の冬季スキー場の現状は。

**観光課長** 暖冬によりスキー場は、2月末時点で来場者で2割弱、売上で前年比24・5%減の厳しい状況。

**問** 宿泊事業者の皆さんは、雪不足の報道等でキャンセルが多かった。宿泊パック券の取り扱いは、35%程度減少している。このことから地域事業者の落ち込みも同程度あるのではないかと推測している。

**問** 予算に反映した。財源の確保は。

**町長** 限られた財源の中で大変厳しい状況では事務事業の見直し、国県の補助金や交付金の活用、自主財源の確保、有利な借入の検討、基金の活用を計画的に行う。遅滞のない事業推進を図る。



## 議会の動き (主なもの)



平成28年

- 1/12 総務経済常任委員会
- 1/22 社会文教建設常任委員会
- 1/25 社会文教建設常任委員会委員と  
教育委員との意見交換
- 1/27 子ども議会



- 1/28 町村正副議長・正副常任委員長研修会
- 1/29 長和町議会との研修会
- 2/1 総務経済常任委員会視察研修
- 2/2 北佐久郡議長連絡会
- 2/3～4 佐久広域議会視察研修
- 2/10 佐久市・軽井沢町・御代田町・立科町議員研修会



- 2/16 議会運営委員会・全員協議会
- 2/23 長野県町村議会議長会総会
- 3/1 蓼科高校卒業式
- 3/2～15 平成28年第1回定例会
- 3/16 立科小学校卒業式
- 3/17 立科中学校卒業式
- 3/18 たてしな保育園卒園式
- 3/24 ハートフルケアたてしな高齢者複合施設  
すずらん・ほほえみ竣工式



- 3/29 中部自動車横断道説明会
- 4/1 総務経済常任委員会
- 4/4 たてしな保育園入園式
- 4/6 立科小・中学校入学式



- 4/7 蓼科高校入学式

## 議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)56-2311 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL <http://www.town.tateshina.nagano.jp>

## 編集後記

3月に開かれた平成28年第1回定例会では、28年度の当初予算を審査するため、議長を除く議員全員から成る予算特別委員会を設置しました。今号の議会だよりには、この特別委員会の主な審査内容を掲載してあります。

この予算は米村町長が編成する初めての当初予算です。審査の結果、全て原案どおり可決しましたが、索道事業特別会計予算に反対する議員が4名おり、今後の経過を注視する必要があります。

当初予算における「議会だより」の印刷製本費は、年4回の発行で74万6千円。町民の皆様には伝わりやすい内容で、費用対効果の高い誌面作りに努めたいと思います。

村松 浩喜

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

村田 桂子 森澤 文王  
村松 浩喜 両角 正芳  
今井 清 今井 英昭